

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	山田広太郎
【住所又は本店所在地】	東京都世田谷区代沢
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和4年11月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	白銅株式会社
証券コード	7637
上場・店頭の種類	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	山田広太郎
住所又は本店所在地	東京都世田谷区代沢
事務上の連絡先及び担当者名	山田広太郎
電話番号	03-5565-8910

2【提出者（大量保有者） / 2】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	K&Pアセット・マネジメント合同会社
住所又は本店所在地	東京都中央区明石町8番1号
事務上の連絡先及び担当者名	山田広太郎
電話番号	03-5565-8910

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書
訂正される報告書の報告義務発生日	令和4年11月14日
訂正箇所	<p>「表紙」において、（訂正前）「提出書類」：変更報告書（訂正後）「提出書類」：変更報告書12</p> <p>「表紙」において、（訂正前）「変更報告書提出事由」：単体株券等の保有割合が1%以上増減、株券等保有割合が1%以上の増加（訂正後）「変更報告書提出事由」：単体株券等の保有割合が1%以上増減</p> <p>「提出者（大量保有者） / 1」の「株券等保有割合」において、（訂正前）直前の報告書に記載された株券等保有割合：2.99（訂正後）直前の報告書に記載された株券等保有割合：3.00</p> <p>「提出者（大量保有者） / 1」の「当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況」において、（訂正前）割合：2.99（訂正後）割合：3.00</p> <p>「提出者（大量保有者） / 2」の「当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況」において、（訂正前）割合：2.99（訂正後）割合：3.00</p> <p>「提出者（大量保有者） / 2」の（2）「保有目的」において、（訂正前）グループ会社の役員が所有する企業として経営に参加し、また経営の安定化を図るため保有します。（訂正後）山田広太郎が主たる出資者である法人であり、安定株主として長期保有することを目的としております。</p> <p>「提出者（大量保有者） / 2」の（7）「保有株券等の取得資金」 「取得資金の内訳」において、（訂正前）借入金額計：800,000（訂正後）借入金額計：2,256,803</p> <p>「提出者（大量保有者） / 2」の（7）「保有株券等の取得資金」 「借入金の内訳」において、（訂正前）金額：800,000（訂正後）金額：2,256,803</p> <p>「上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳」（1）「保有株券等の数」において、（訂正前）保有潜在株券等の数：12.09（訂正後）保有潜在株券等の数：空欄</p>

(訂正前)

【表紙】

【提出書類】

変更報告書

(訂正後)

【表紙】

【提出書類】

変更報告書12

(訂正前)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

単体株券等の保有割合が1%以上増減、株券等保有割合が1%以上の増加

(訂正後)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

単体株券等の保有割合が1%以上増減

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/ 1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年11月14日現在）	V	11,336,300
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		2.99

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/ 1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年11月14日現在）	V	11,336,300
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		3.00

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/ 1】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	2.99	市場外	処分	2435

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	3.00	市場外	処分	2435

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

(2)【保有目的】

グループ会社の役員が所有する企業として経営に参加し、また経営の安定化を図るため保有します。

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

(2)【保有目的】

山田広太郎が主たる出資者である法人であり、安定株主として長期保有することを目的としております。

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	2.99	市場外	取得	2435

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月14日	普通株式	340,000	3.00	市場外	取得	2435

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	27,900
借入金額計(X)(千円)	800,000
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	827,900

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	27,900
借入金額計(X)(千円)	2,256,803
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	2,284,703

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
山田広太郎	個人		東京都世田谷区代沢	2	800,000

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
山田広太郎	個人		東京都世田谷区代沢	2	2,284,703

(訂正前)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,371,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T	1,371,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	12.09

（訂正後）

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

（1）【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,371,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,371,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		